



コロナ対策より 憲法改正?



2月に九条の会（全国）の学習会が予定されていましたが、コロナのため中止されました。予定されていた事務局渡辺治氏からの提起の要約です。

改憲派議員多数でも改憲許さなかった。

改憲に異常な執念を燃やす安倍のもと2016年に参院選で2/3を占めた改憲派。しかし国民は3000万署名などで安倍改憲NO!を訴え野党を結束させ、改憲案提示・改憲論議を許さず、明文改憲を許しませんでした。

(1)その力は3000万署名などによる世論です。国会では改憲派が多数でも世論調査では一貫して反対が多数です。

(2)立憲野党は国会で頑張りました。「総がかり」運動の働きかけなどで、憲法改正にはいろいろな立場を抱える民進党も含めて「安倍内閣の憲法改正は許さない」という点で一致し今までにない野党の結束が政府を追い詰めました。

(3)共闘が強化され、軍備拡大に反対し予算を国民生活に回すことや辺野古の新基地建設反対も共通政策に入り、沖縄の普天間基地返還や地位協定の改定など一段と高いレベルの共闘が生まれました。

安倍の焦りと新方針

とにかく会見議論を始めたい安倍首相は野党の切り崩しを狙いました。また公明の消極性が障害だと考え、その背景は世論です。そこで世論を変えるために草の根の活動を小選挙区単位で組織しようとしているのです。

新型コロナにかこつけて

1月30日には伊吹文明氏、その後鈴木総務会長や小泉進次郎議員らがコロナにかこつけて「緊急事態を憲法に」といいはじめ、公明も緊急事態には「国会議員の任期延長も……」などといいました。

とにかく自衛隊を憲法に位置づけたい安倍首相は緊急事態での自衛隊の活躍、中東に派遣して「アメリカと対等の自衛隊」などを小野寺五典元防衛大臣らとともに訴え、自衛隊を憲法に記入して公認させようとしています。

9条改憲の危険性、発議強行の危険性を市民に訴えていきましょう。

黒川検事との 黒い関係?



助け合いが大切だ
と思ったのに。
濃厚接触はありま
せん



日銀総裁、近畿財務省、国税庁長官、安倍首相は人事で役人を脅し、議員を脅してお友達内閣を作り、批判を黙らせて国政を私物化してきました。

森友学園、加計学園もお友達と妻を優遇、お友達総出演の桜を見る会もあまりに露骨。これがばれたので公職選挙法違反を問われると危ないと、訴追に備えて今度は検察庁にまで手を伸ばしたことが裏目に出ました。

特定の検察官の定年を延長して在任させ、間もなく長官にしようと思論だが、あまりにも無理筋。それでも強引に閣議決定したと思ったら、御当人が禁を犯して外出、3密の最たる状態でカケ麻雀をやっていた。ばれても、おとがめなしで自主退職し退職金も6000万。検察官制度の危機だとOBも公然と反対の声を挙げるに至ったのです。国会で野党の追及に対し、そのまた収拾策が姑息。例によって人のせいになりました。法務省のいう通りにしただけといいわけ。またまた自殺者が出てもおかしくない。上司の尻拭いを部下にさせるような会社はいずれつぶれる。「最後は俺が責任を取るからがんばれ」でないと意欲が出ない。

ギャンブルはこれほど危険

麻雀狂だという黒川氏も検事長たるものこんな時期にギャンブルをすれば職を失いかねないことを考えなかったほど愚かなのか。

一方、東京のコロナ感染が拡大し、小池知事のアピールの最中に他県にまで出張して開店している店を探してパチンコを楽しむ人たちも。それほどにギャンブルの中毒は恐ろしい。そのコロナウィルスのために世界のカジノは危機的だといわれている。それにもかかわらず安倍内閣も、東京、大阪、横浜もまだ導入を諦めないのか。

中東では 政府から 祖国を取り戻そうと



5月30日に「安全保障関連法に反対する学者の会」のシンポジウム「2020年のナショナリズム」が開かれました。その中で酒井啓子千葉大学教授は、中東情勢から問題を提起しました。

「イラクでの反政府行動の写真を見た日本の学生が、来日したイラク人の先生に『反政府デモでなぜ国旗を掲げるの』と聞きました。先生は質問の意味が分からない様子でした。反政府デモはかつては外国やその手先から祖国を取り戻すものでしたが、いまは腐敗した政府から祖国を取り戻す運動です。

中東の産油国でいま危惧されているのは、油価の低迷で国家が機能を失い民兵組織が代替の国家主体となることです。産油国のその民兵組織は国家以上に祖国を奪う存在だと国民は気付きました。イラク



の反政府デモには医師や医学生が参加し、貧しい層のバイク便の運転手が救急車の役割を担っています。デモ隊は、国家や民兵組織に頼らず、自分たちで生き延びる力を獲得することを模索しています。日本にも国民が取り戻す何かがあるのではないのでしょうか」

(あかはた & ネットから)

◆コロナの影響で産業が停滞し、交通もストップし、貿易もできないため石油が売れません。石油収入で国家を運営してきた国は税金を徴収しないので財政危機です。

◆石油に頼って国民を専制的に支配してきた諸国を倒す民衆運動が起こった時、先進諸国はマスメディアも含めて歓迎し『アラブの春』と無責任に讃えました。思い通りにならない国王を追放し、交渉できる政府を望んだのです。そしてそれぞれの国の思惑で反政府勢力を支援。結果、新たな米ソ対立を背にした民族分断が悲劇を拡大しています。

(石林)

国が壊れる

コロナあれこれ このままでは国が壊れます。

◆未だにマスクが来ない。今さらもらってもという人もいる。マスクの不良が見つかってその対策に8億円？こういうのを「恥の上塗り」というのだろう。政府が恥をかくのは勝手だが、そのために税金が使われるのはかなわない。

◆それでもわざわざ子供たちに「アベノマスク」を着用して登校するよう通知し、そうでない子は特別指導するという校長先生！カラカイの「アベノマスク」が学校の文書に。

◆特別定額支給金10万円が届くと期待してパソコンを買った人がいるが、一向に届かない。この際ついでに普及させようと目論んで、マイナンバーを使えば簡単に申請できると宣伝したが、システムの混乱、台帳を使っての家族の照合などで大混乱。各地で中止する羽目に。

◆芸術家や中小企業、飲食店、スポーツ、娯楽関係……国の援助を待っている。国家、政府が営業の自由、行動の自由を制限したのだから補償をしなければならない。ここで国の姿勢、力量が問われる。ドイツでは申請し2日後に届いたという話もある。

持続化給付金は4月7日閣議決定、受付開始5月1日。申請から支給まで手続きが複雑で、なかなか支給されない。それを担当するのは「サービスデザイン推進協議会」なる事務所もないインテル組織？政府のお仲間の竹中平蔵元財務大臣らが作ったもので、しかもそこからまた丸投げして電通に再委託。

◆休校とか自宅で自粛など誰が決めたのか？専門家会議のように見えるが、3月2日いきなり全校に休校「要請」を発したが専門家会議には諮っていない。緊急事態宣言を4月8日に出したが「人との接触最低7割制限を」と言うのも専門家会議の意見ではない。その専門家会議は専門家自身は「専門家として責任を持って発言している」と議論の公表を認めているのに議事録さえ作ろうとしなかった。知られたくないのは誰か。国家のガバナンスが壊れている！



「収束」か「終息」か……「収束」はコロナがひとまず落ち着く状態、「終息」は新型コロナウイルスが完全になくなる状態をさす。ウイルスは根絶はないとすれば「収束」。政府は「収束」という、いつのまにかマスコミは「終息」をやめた。

おおたかの森駅宣伝と署名 (再開します)
6月9日(月) 15:30~16:30

カンパはこちらの郵便振替口座へ
00130-5-464735 口座名 九条の会流山

「九条の会・流山」の会員(ニュース読者)拡大にご協力ください。ご紹介下さい。
入会金・会費は不要。ニュースを読んでいただけの方を増やしたいのです。